



『成長の限界』を超えて — 環境経済学への期待 —

本年は、国連が定めた「国際生物多様性年」である。また、今月中旬から下旬にかけて、名古屋市で生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が開催される。この会議には、各國政府や国連の関係者など約8,000名が参加し、「2010年までに生物多様性の減少を顕著に低下させる」という2002年に採択された目標の達成状況の検証と新たな目標策定などが主要議題として話し合われると聞く。

このような状況を受けて、生物多様性やそれを内包した環境問題を扱う記事や書籍が多くなっているようだ。恥ずかしい話ではあるが、環境問題にほとんど知識を持たない筆者も、この機をとらえて、幾冊かの初步的な入門書を手にとり環境問題の勉強を始めたところだ。

一般的に、今から40年近く前に出版された『成長の限界—ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』（D・H・メドウズ他著・大来佐武郎監訳 ダイヤモンド社 1972年）が、現在の環境問題を考えるうえでの出発点になった記念碑的な報告書であると言われている。

この報告書は、「世界人口、工業化、汚染、食糧生産、および資源の使用の成長率が不变ならば、来たるべき100年以内に地球上の成長は限界点に到達する」（前掲書より）という予測をして、発表当時の公害問題が深刻化した世相と相まって大いに注目を浴びた。

しかし、この報告書の予測は、現在では実現しそうにないと考えられている。当時としては先進的だった予測方法も、現実的な適用力あるいは説明力の点で問題があった。そして、何よりも、人類の英知によって支えられた優れた市場メカニズムを過小評価していたことが、予測どおりにはならない主因だと指摘されている（細田衛士著『環境と経済の文明史』 NTT出版 2010年などを参照）。

では、環境問題に対応する優れた市場メカニズムとは何だろうか？ この問いには、近年著しい発展を遂げている環境経済学が解答を与えてくれそうだ。環境経済学では、環境保全と経済成長・発展を両立させる社会システムである「持続可能な社会」の構築を目指している。さらに、その「持続可能な社会」構築のためには、環境保全的な活動がそうでない活動よりも高い便益を生む（経済的に得をする）市場メカニズムの活用が有効だと考えられている。別言すれば、環境経済学は、市場メカニズムを使って環境保全的な行動を優先するインセンティブを人々に与えるような社会にすれば、環境保全と経済成長・発展の両立は実現できるという考えに立脚しているのである。

善意あふれた人々による献身的な行動や環境保全への強い倫理観にもとづく行動も、環境問題への対処として貴重であり重要であるけれども、それだけに頼っていてはいけない。環境保全への取組みを広く普及させ長期間続けていくには、人々の経済的なインセンティブを組み込んだ市場メカニズムの活用が不可欠なのである。そのためにも、環境経済学のより一層の発展を期待したい。

((株)農林中金総合研究所 調査第二部長 矢島 格・やじまいたる)